260790

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2028年３月７日［当初、2023年３月７日］まで（2013年５月28日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

次世代米国代表株ファンド

愛称：メジャー・リーダー

第34期（決算日：2021年12月７日）
第35期（決算日：2022年３月７日）

信託期間を従来の2023年３月７日から2028年３月７日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド」は、去る３月７日に第35期の決算を行いましたので、法令に基づいて第34期～第35期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル　０１２０－１５１０３４
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

（投資環境についての考え方）

当作成期間においては、インフレや供給網の混乱といったことが株式市況のかく乱要因となり、当作成期末にかけては金融政策の正常化を前倒しするとの警戒感や地政学リスクの高まりが株価下落をもたらしました。このような中、中長期的には業績拡大余地の大きい優良成長株に重きをおいた投資を基本とし、コロナ後も好調な業績が期待される銘柄の新規組み入れなどを行い、ポートフォリオを構築しました。

（ポートフォリオの構築についての考え方）

当ファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療関連技術とサービスなどの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当作成期は、適宜銘柄の見直しを行った結果、当作成期首と当作成期末では、２銘柄が入れ替わりました。

好調な自動車事業の業績がある程度株価に織り込またと判断した「STELLANTIS NV」や、コロナ禍で大きく成長を遂げた遠隔医療プラットフォーム事業の伸びも一旦落ち着いたと判断した「TELADOC HEALTH INC」の売却を行う一方で、オンライン宿泊プラットフォームとして民泊などのマッチングサービスを提供する「AIRBNB INC-CLASS A」や、糖尿病関連のモニタリングシステムが好調と見込める「DEXCOM INC」を組み入れました。

このような運用を行いました結果、米ドルが対円で上昇したことなどが上昇要因、米国株式市況全体の下落や「VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A」などの組入銘柄の値下がりが下落要因となり、基準価額は当作成期首に比べ3.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

株式運用部
ファンドマネージャー
飯田　太郎　　西　直人　　安井　陽一郎　　秋元　政隆

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数）ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(円換算ベース)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
26期(2019年12月９日)	10,000	231	5.6	19,315	6.2	90.5	－	39,513
27期(2020年３月９日)	8,753	0	△12.5	16,751	△13.3	95.1	－	33,084
28期(2020年６月８日)	9,772	0	11.6	18,843	12.5	96.1	－	39,111
29期(2020年９月７日)	10,000	243	4.8	18,997	0.8	85.1	－	38,158
30期(2020年12月７日)	10,000	929	9.3	19,967	5.1	94.2	－	35,106
31期(2021年３月８日)	10,000	822	8.2	21,669	8.5	95.8	－	35,499
32期(2021年６月７日)	10,000	975	9.8	24,177	11.6	91.6	－	37,286
33期(2021年９月７日)	10,000	488	4.9	24,651	2.0	88.9	－	44,026
34期(2021年12月７日)	10,000	266	2.7	25,383	3.0	92.5	－	47,380
35期(2022年３月７日)	9,429	0	△ 5.7	24,546	△ 3.3	95.5	－	48,752

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「ＮＹ（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		（参考指数）ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	(円換算ベース)	騰落率		
	(期首)	円	%		%	%	%
	2021年９月７日	10,000	－	24,651	－	88.9	－
	９月末	9,822	△1.8	24,436	△0.9	95.3	－
第34期	10月末	10,476	4.8	25,785	4.6	97.1	－
	11月末	10,402	4.0	25,378	3.0	96.6	－
	(期末)						
	2021年12月７日	10,266	2.7	25,383	3.0	92.5	－
	(期首)						
	2021年12月７日	10,000	－	25,383	－	92.5	－
	12月末	10,489	4.9	26,645	5.0	96.1	－
第35期	2022年１月末	9,612	△3.9	25,450	0.3	96.5	－
	２月末	9,718	△2.8	24,985	△1.6	96.1	－
	(期末)						
	2022年３月７日	9,429	△5.7	24,546	△3.3	95.5	－

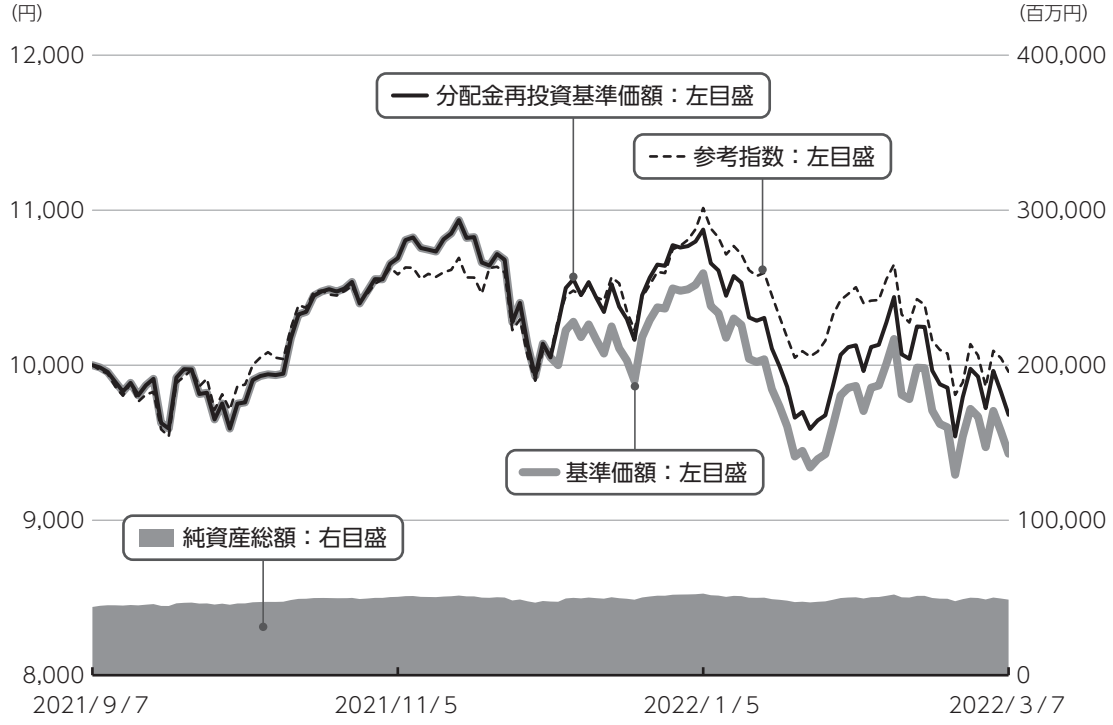
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第34期～第35期：2021年９月８日～2022年３月７日

当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 34 期 首	10,000円
第 35 期 末	9,429円
既払分配金	266円
騰　落　率	－3.2%

（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国株式市況全体の下落や「VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A」などの組入銘柄の値下がりが基準価額の下落要因となりました。

第34期～第35期：2021年９月８日～2022年３月７日

投資環境について

▶米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

当作成期首から2021年12月にかけての株式市況は、新型コロナウイルス感染拡大による供給網の混乱やインフレ率の高止まりを懸念する一方、好調な企業業績を受けて変動の大きい展開となりました。2022年１月以降はインフレ率の高止まりを受け、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金融政策の正常化を前倒しするとの警戒感や、ウクライナ情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりなどを受け、株価は下落しました。

▶為替市況

当作成期首に比べ米ドル高・円安となりました。米国金利の上昇傾向を受け、米ドル高が進みました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶次世代米国代表株ファンド

次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

▶次世代米国代表株マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療関連技術とサービスなどの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当作成期間においては、インフレや供給網の混乱といったことが株式市況のかく乱要因となり、当作成期末にかけては金融政策の正常化を前倒しするとの警戒感や地政学リスクの高まりが株価下落をもたらしました。このような中、中長期的には業績拡大余地の大きい優良成長株に重きをおいた投資を基本とし、コロナ後も好調な業績が期待される銘柄の新規組み入れなどを行い、ポートフォリオを構築しました。

株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。

適宜銘柄の見直しを行った結果、当作成期首と当作成期末では、２銘柄が入れ替

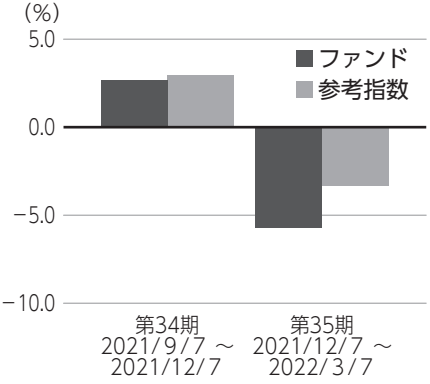
わりました。
また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。
好調な自動車事業の業績がある程度株価に織り込またと判断した「STELLANTIS NV」や、コロナ禍で大きく成長を遂げた遠隔医療プラットフォーム事業の伸びも一旦落ち着いたと判断した「TELADOC HEALTH INC」の売却を行う一方で、オンライン宿泊プラットフォームとして民泊などのマッチングサービスを提供する「AIRBNB INC-CLASS A」や、糖尿病関連のモニタリングシステムが好調と見込める「DEXCOM INC」を組み入れました。

第34期～第35期：2021/9/8～2022/3/7

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第34期 2021年９月８日～2021年12月７日	第35期 2021年12月８日～2022年３月７日
当期分配金（対基準価額比率）	**266**（2.591％）	**－**（－％）
当期の収益	256	－
当期の収益以外	9	－
翌期繰越分配対象額	249	250

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶次世代米国代表株ファンド

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶次世代米国代表株マザーファンド

インフレへの懸念により、金融政策が正常化前倒しへと転換されたことが市場参加者の警戒感を誘い、2022年初来の市況の大幅調整につながりました。加えて、ウクライナ情勢の緊迫化も調整に拍車をかけることとなりました。今後のインフレ動向については、警戒を怠れない環境が続くため、金融政策への不透明感も一夜にして払拭される状況にはないと思われます。一方で、景気回復に伴い企業業績が順調に伸長していることは好材料と捉えられるほか、年初来の大幅調整により、金融政策を巡る警戒感はある程度市況に織り込まれたと見ることもできます。ウクライナ情勢は予断を許さず、金融政策を巡る神経質な動きも続くと思われます。この水準からの下値は限定的と予想するものの、当面はウクライナ情勢の進展と金融政策を左右するインフレ動向に注視しつつ、方向感を探る展開が予想されます。

このような環境の下、米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は未だ払拭されない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えられます。現在は、米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しています。米国において医療費の抑制を含むシステムの改革が特にバイデン政権になってから注目が高まっており、遠隔医療や医療管理ソフトウェアなど、今後の成長が期待されます。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。金融政策正常化前倒しの動きやウクライナ情勢が懸念される状況にありますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。

2021年9月8日～2022年3月7日

1万口当たりの費用明細

項目	第34期～第35期 金額（円）	第34期～第35期 比率（%）	項目の概要
(a)信託報酬	80	0.791	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(39)	(0.382)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(39)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	5	0.049	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(5)	(0.049)	
(c)有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
(d)その他費用	1	0.007	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	86	0.847	

作成期中の平均基準価額は、10,095円です。

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

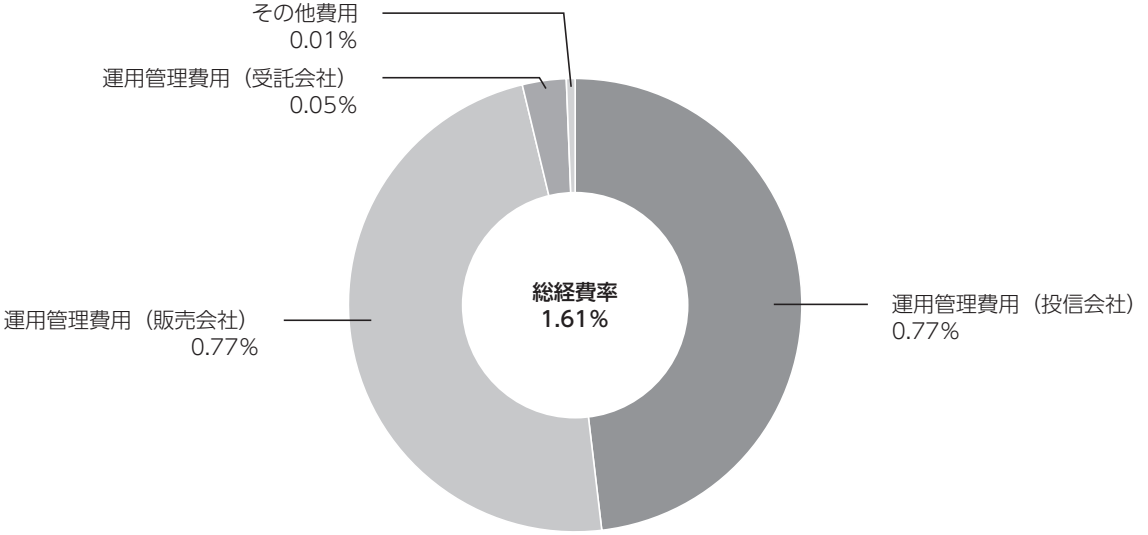
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.61%**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年９月８日～2022年３月７日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第34期～第35期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	3,554,875	11,797,000	1,294,066	4,290,000

○株式売買比率

（2021年９月８日～2022年３月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第34期～第35期
	次世代米国代表株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	30,206,316千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	57,220,145千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2021年９月８日～2022年３月７日）

利害関係人との取引状況

＜次世代米国代表株ファンド＞

該当事項はございません。

＜次世代米国代表株マザーファンド＞

区分	第34期～第35期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	11,239	5,472	48.7	2,146	2,146	100.0

平均保有割合　82.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2022年３月７日現在）

親投資信託残高

銘柄	第33期末	第35期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	12,606,059	14,866,868	47,463,964

○投資信託財産の構成

（2022年３月７日現在）

項目	第35期末	
	評価額	比率
	千円	%
次世代米国代表株マザーファンド	47,463,964	96.9
コール・ローン等、その他	1,511,724	3.1
投資信託財産総額	48,975,688	100.0

（注）次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（57,159,458千円）の投資信託財産総額（58,549,928千円）に対する比率は97.6%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝115.02円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第34期末	第35期末
	2021年12月７日現在	2022年３月７日現在
	円	円
(A) 資産	**48,864,588,465**	**48,975,688,264**
コール・ローン等	860,972,597	811,723,652
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	45,103,615,868	47,463,964,612
未収入金	2,900,000,000	700,000,000
(B) 負債	**1,484,142,666**	**223,075,524**
未払収益分配金	1,260,359,963	—
未払解約金	31,971,843	25,958,666
未払信託報酬	191,374,708	196,669,170
未払利息	638	128
その他未払費用	435,514	447,560
(C) 純資産総額(A－B)	**47,380,445,799**	**48,752,612,740**
元本	47,381,953,501	51,707,543,034
次期繰越損益金	△ 1,507,702	△ 2,954,930,294
(D) 受益権総口数	**47,381,953,501口**	**51,707,543,034口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,000円**	**9,429円**

○損益の状況

項目	第34期 2021年９月８日～ 2021年12月７日	第35期 2021年12月８日～ 2022年３月７日
	円	円
(A) 配当等収益	**△ 31,609**	**△ 17,424**
受取利息	128	533
支払利息	△ 31,737	△ 17,957
(B) 有価証券売買損益	**1,405,801,548**	**△2,719,383,078**
売買益	1,540,272,372	24,723,837
売買損	△ 134,470,824	△2,744,106,915
(C) 信託報酬等	**△ 191,810,222**	**△ 197,116,730**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**1,213,959,717**	**△2,916,517,232**
(E) 前期繰越損益金	**307,976,524**	**253,764,362**
(F) 追加信託差損益金	**△ 263,083,980**	**△ 292,177,424**
（配当等相当額）	（ 917,409,377）	（ 1,036,900,474）
（売買損益相当額）	（△1,180,493,357）	（△1,329,077,898）
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**1,258,852,261**	**△2,954,930,294**
(H) 収益分配金	**△1,260,359,963**	**0**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**△ 1,507,702**	**△2,954,930,294**
追加信託差損益金	△ 263,083,980	△ 292,177,424
（配当等相当額）	（ 921,118,659）	（ 1,039,125,852）
（売買損益相当額）	（△1,184,202,639）	（△1,331,303,276）
分配準備積立金	261,576,278	253,764,362
繰越損益金	－	△2,916,517,232

（注）**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞
①作成期首（前作成期末）元本額　44,027,975,716円
　作成期中追加設定元本額　12,425,371,303円
　作成期中一部解約元本額　4,745,803,985円
　また、１口当たり純資産額は、作成期末0.9429円です。
②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,954,930,294円です。
③分配金の計算過程

項目	2021年９月８日～ 2021年12月７日	2021年12月８日～ 2022年３月７日
費用控除後の配当等収益額	100,237,742円	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,113,721,975円	－円
収益調整金額	921,118,659円	1,039,125,852円
分配準備積立金額	307,976,524円	253,764,362円
当ファンドの分配対象収益額	2,443,054,900円	1,292,890,214円
１万口当たり収益分配対象額	515円	250円
１万口当たり分配金額	266円	－円
収益分配金金額	1,260,359,963円	－円

○分配金のお知らせ

	第34期	第35期
１万口当たり分配金（税込み）	266円	0円

◆分配金は各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
◆課税上の取り扱い

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。
※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

＊三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［お知らせ］

信託期間を従来の2023年３月７日から2028年３月７日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
（2021年12月７日）

次世代米国代表株マザーファンド

《第18期》決算日2022年３月７日

［計算期間：2021年９月８日～2022年３月７日］

「次世代米国代表株マザーファンド」は、３月７日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数）ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(円換算ベース)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2020年３月９日)	19,903	△ 6.9	16,751	△ 7.9	97.7	－	36,538
15期(2020年９月７日)	23,438	17.8	18,997	13.4	99.1	－	37,679
16期(2021年３月８日)	28,105	19.9	21,669	14.1	97.6	－	41,554
17期(2021年９月７日)	32,644	16.2	24,651	13.8	95.1	－	50,220
18期(2022年３月７日)	31,926	△ 2.2	24,546	△ 0.4	98.1	－	57,849

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「ＮＹ（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数）ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（円換算ベース）	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2021年９月７日	32,644	－	24,651	－	95.1	－
９月末	32,086	△1.7	24,436	△0.9	96.0	－
10月末	34,287	5.0	25,785	4.6	97.4	－
11月末	34,093	4.4	25,378	3.0	97.0	－
12月末	35,455	8.6	26,645	8.1	96.7	－
2022年１月末	32,514	△0.4	25,450	3.2	97.1	－
２月末	32,913	0.8	24,985	1.4	96.8	－
（期末）						
2022年３月７日	31,926	△2.2	24,546	△0.4	98.1	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

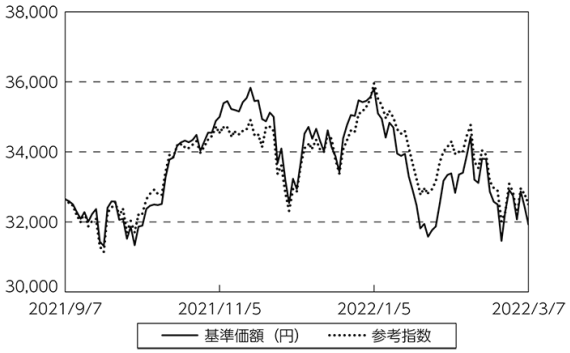
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.2%の下落となりました。

基準価額等の推移



（注）参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

・米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

・米国株式市況全体の下落や「VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A」などの組入銘柄の値下がりが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

・米国株式市況は下落しました。

・期首から2021年12月にかけての株式市況は、新型コロナウイルス感染拡大による供給網の混乱やインフレ率の高止まりを懸念する一方、好調な企業業績を受けて変動の大きい展開となりました。2022年１月以降はインフレ率の高止まりを受け、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金融政策の正常化を前倒しするとの警戒感や、ウクライナ情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりなどを受け、株価は下落しました。

◎為替市況

・期首に比べ米ドル高・円安となりました。米国金利の上昇傾向を受け、米ドル高が進みました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

・主として米国の強みでもあるインターネット、バイオ、医療関連技術とサービスなどの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

・当期においては、インフレや供給網の混乱といったことが株式市況のかく乱要因となり、期末にかけては金融政策の正常化を前倒しするとの警戒感や地政学リスクの高まりが株価下落をもたらしました。このような中、中長期的には業績拡大余地の大きい優良成長株に重きをおいた投資を基本とし、コロナ後も好調な業績が期待される銘柄の新規組み入れなどを行い、ポートフォリオを構築しました。
株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。

・適宜銘柄の見直しを行った結果、期首と期末では、２銘柄が入れ替わりました。

・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

・好調な自動車事業の業績がある程度株価に織り込またと判断した「STELLANTIS NV」や、コロナ禍で大きく成長を遂げた遠隔医療プラットフォーム事業の伸びも一旦落ち着いたと判断した「TELADOC HEALTH INC」の売却を行う一方で、オンライン宿泊プラットフォームとして民泊などのマッチングサービスを提供する「AIRBNB INC-CLASS A」や、糖尿病関連のモニタリングシステムが好調と見込める「DEXCOM INC」を組み入れました。

○今後の運用方針

・インフレへの懸念により、金融政策が正常化前倒しへと転換されたことが市場参加者の警戒感を誘い、2022年初来の市況の大幅調整につながりました。加えて、ウクライナ情勢の緊迫化も調整に拍車をかけることとなりました。今後のインフレ動向については、警戒を怠れない環境が続くため、金融政策への不透明感も一夜にして払拭される状況にはないと思われます。一方で、景気回復に伴い企業業績が順調に伸長していることは好材料と捉えられるほか、年初来の大幅調整により、金融政策を巡る警戒感はある程度市況に織り込まれたと見ることもできます。ウクライナ情勢は予断を許さず、金融政策を巡る神経質な動きも続くと思われます。この水準からの下値は限定的と予想するものの、当面はウクライナ情勢の進展と金融政策を左右するインフレ動向に注視しつつ、方向感を探る展開が予想されます。

・このような環境の下、米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は未だ払拭されない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えられます。現在は、米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しています。米国において医療費の抑制を含むシステムの改革が特にバイデン政権になってから注目が高まっており、遠隔医療や医療管理ソフトウェアなど、今後の成長が期待されます。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え

間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。金融政策正常化前倒しの動きやウクライナ情勢が懸念される状況にありますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。

○１万口当たりの費用明細

（2021年９月８日～2022年３月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	17	0.049	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(17)	(0.049)	
(b) 有価証券取引税	0	0.000	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	2	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合計	19	0.054	
期中の平均基準価額は、33,575円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2021年９月８日～2022年３月７日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
外国	アメリカ	百株 12,108 (342)	千アメリカドル 180,728 (－)	百株 8,792	千アメリカドル 84,718

（注）金額は受渡代金。
（注）（ ）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2021年９月８日～2022年３月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	30,240,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	57,220,145千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2021年９月８日～2022年３月７日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	11,239	5,472	48.7	2,146	2,146	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

(2022年３月７日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	1,809	1,758	30,413	3,498,132	各種金融
BOEING CO/THE	792	650	11,759	1,352,617	資本財
CATERPILLAR INC	1,147	1,811	35,434	4,075,621	資本財
COCA-COLA CO/THE	1,292	2,147	13,433	1,545,153	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	848	848	13,457	1,547,843	エネルギー
WALT DISNEY CO/THE	794	957	13,466	1,548,963	メディア・娯楽
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	214	220	6,285	722,921	家庭用品・パーソナル用品
S&P GLOBAL INC	193	113	4,605	529,703	各種金融
BANK OF AMERICA CORP	5,496	8,377	34,305	3,945,860	銀行
ROCKWELL AUTOMATION INC	695	811	21,820	2,509,824	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	909	974	48,583	5,588,070	ヘルスケア機器・サービス
VULCAN MATERIALS CO	287	287	5,082	584,620	素材
WALMART INC	1,002	1,029	14,696	1,690,354	食品・生活必需品小売り
TJX COMPANIES INC	2,649	3,229	20,194	2,322,732	小売
CADENCE DESIGN SYS INC	609	675	10,441	1,200,989	ソフトウェア・サービス
INTEL CORP	1,507	938	4,508	518,621	半導体・半導体製造装置
COSTCO WHOLESALE CORP	111	111	5,850	672,972	食品・生活必需品小売り
APPLIED MATERIALS INC	372	549	6,903	793,997	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	1,002	1,193	34,600	3,979,792	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	143	777	23,487	2,701,492	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	85	102	29,725	3,419,007	小売
COSTAR GROUP INC	590	741	4,291	493,651	商業・専門サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	781	1,009	20,209	2,324,469	ソフトウェア・サービス
DEXCOM INC	—	223	9,634	1,108,210	ヘルスケア機器・サービス
SERVICENOW INC	251	307	16,795	1,931,766	ソフトウェア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	387	653	12,270	1,411,408	ヘルスケア機器・サービス
BROADCOM INC	213	215	12,813	1,473,841	半導体・半導体製造装置
STELLANTIS NV	4,330	—	—	—	自動車・自動車部品
TELADOC HEALTH INC	301	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	1,458	884	7,731	889,272	各種金融
PINTEREST INC- CLASS A	742	1,966	4,754	546,919	メディア・娯楽
AIRBNB INC-CLASS A	—	1,113	15,882	1,826,806	消費者サービス
合計 株数・金額	31,012	34,671	493,441	56,755,640	
合計 銘柄数<比率>	30	30	—	<98.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

（2022年３月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	56,755,640	96.9
コール・ローン等、その他	1,794,288	3.1
投資信託財産総額	58,549,928	100.0

（注）期末における外貨建純資産（57,159,458千円）の投資信託財産総額（58,549,928千円）に対する比率は97.6%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝115.02円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年３月７日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**59,124,578,506**
コール・ローン等	1,740,567,977
株式(評価額)	56,755,640,580
未収入金	575,074,000
未収配当金	53,295,949
(B) 負債	**1,274,650,220**
未払金	574,650,000
未払解約金	700,000,000
未払利息	220
(C) 純資産総額(A－B)	**57,849,928,286**
元本	18,120,117,780
次期繰越損益金	39,729,810,506
(D) 受益権総口数	**18,120,117,780口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**31,926円**

＜注記事項＞

①期首元本額　15,384,318,748円
期中追加設定元本額　4,309,098,699円
期中一部解約元本額　1,573,299,667円
また、１口当たり純資産額は、期末3.1926円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

次世代米国代表株ファンド	14,866,868,575円
次世代米国代表株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	2,582,690,722円
次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）	565,923,325円
外国株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）	104,635,158円
合計	18,120,117,780円

○損益の状況

（2021年９月８日～2022年３月７日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**253,355,727**
受取配当金	253,454,797
受取利息	1,714
支払利息	△ 100,784
(B) 有価証券売買損益	**△ 1,719,078,884**
売買益	4,982,814,034
売買損	△ 6,701,892,918
(C) 保管費用等	**△ 2,949,970**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 1,468,673,127**
(E) 前期繰越損益金	**34,836,552,665**
(F) 追加信託差損益金	**10,017,171,301**
(G) 解約差損益金	**△ 3,655,240,333**
(H) 計(D＋E＋F＋G)	**39,729,810,506**
次期繰越損益金(H)	**39,729,810,506**

（注）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。